

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:地域連携・交通部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (2)	貨物自動車運送事業者燃料高騰対策補助金(令和7年度)	一般社団法人三重県トラック協会 津市栄町1丁目941番地	198,245	燃料価格高騰の影響を直接受ける貨物自動車運送事業者の事業の維持を図るため、燃料費高騰分の一部を支援する。	(目的・理由) 貨物自動車運送事業者を支援することにより、社会インフラとして重要な運送事業の維持及び確保を図る。 (根拠) 地域連携・交通部関係補助金等交付要綱	(政策) 交通・暮らしの基盤(施策) 公共交通の確保・充実(目標) リニア開業時の県内広域交通網の確保・充実に向けた取組の推進	燃料価格の高騰が県内の貨物自動車運送事業者の経営に及ぼす影響を緩和する施策を実現させるためには、補助金の交付以外の方法はない。	広域交通・リニア推進課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:防災対策部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (1)	いのちを守る防災・減災総合補助金	尾鷲市 三重県尾鷲市中央町10番43号	87,822	市における、津波避難タワーの整備や孤立地域対策等の防災・減災対策に対し補助する。	(目的・理由) 南海トラフ地震対策をはじめ、地域における防災・減災対策の強化を図る。 (根拠) 防災対策部関係補助金等交付要綱	(政策) 防災・減災、県土の強化 (施策) 地域防災力の向上 (目標) 災害から命を守る適切な避難の促進	地域における防災・減災対策の強化を図るためには、各市町の取組を、補助金により支援することが効果的である。	地域防災推進課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (10)	病床機能分化推進基盤整備事業補助金	社会医療法人峰和会 鈴鹿回生病院 鈴鹿市国府町字保子里112番地の1	105,072	病床の機能分化・連携を促進し、地域における効果的・効率的な医療提供体制の構築を図ることを目的とする、病床の機能転換や病床規模の適正化等に係る施設整備費用等の一部を補助する。	(目的・理由) 医療介護総合確保法に係る三重県医療計画に基づき、病床の機能転換や病床規模の適正化を進め、地域医療構想の実現に向けた効果的・効率的な医療提供体制の構築を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 地域医療構想の実現	地域医療構想に沿った病床の機能転換等の取組を進めるために、施設整備の改修等を推進するうえで、補助金を交付する以外に方法はない。	医療政策課	
2	病床数適正化支援事業納付金	医療法人同心会 遠山病院 津市南新町17-22	82,080	効率的な医療提供体制の確保を図るため、病床数の削減を行う医療機関に対し、給付金を支給する。	(目的・理由) 医療需要の急激な変化を受けて病床数の適正化を進める医療機関に支援を行い、効率的な医療提供体制の確保を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	同上	病床数の適正化を進め、地域医療提供体制の確保を図るためには、給付金を交付する以外に方法はない。	同上	
3	同上	社会福祉法人恩賜財団済生会松阪総合病院 松阪市朝日町1区15番地6	205,200	同上	同上	同上	同上	同上	
4	同上	医療法人紀南会 熊野病院 熊野市久生屋町868番地	102,600	同上	同上	同上	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:医療保健部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (8)	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構 東京都港区虎ノ門4-3-13	県内社会福祉施設等の被共済職員が退職したときに、機構が支給する退職手当金の一部について補助する。	298,382	425,038	変更交付申請に基づく補助所要額の精査をしたためである。	長寿介護課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (9)	障害者施設整備 事業費補助金	特定非営利活動法人クローバー 鈴鹿市南若松町 3524番地の1	84,529	障がい者施設等の施設及び設備の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 社会福祉法人等が設置する障がい者施設等の施設及び設備の整備に要する経費を助成することにより、障害福祉サービスの基盤の充実等を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 福祉 (施策) 障がい者福祉の推進 (目標) 障がい者の地域生活・就労の支援と福祉サービスの充実	施設整備に係る経費が多額のため、この政策を実現するための方法として補助金の交付以外に方法はない。	障がい福祉課	
2 (9)	同上	社会福祉法人津市 社会福祉事業団 津市垂水1300番地 30	130,200	同上	同上	同上	同上	同上	
3 (13)	障害児施設整備 事業費補助金	社会福祉法人四日市 市福社会 四日市市別名三丁目 3番10号	82,168	障がい児施設等の施設及び設備の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 社会福祉法人等が設置する障がい児施設等の施設及び設備の整備に要する経費を助成することにより、障害福祉サービスの基盤の充実等を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
4 (27)	施設型給付費・地域型保育給付費補助金	津市 津市西丸之内23-1	76,613	特定教育・保育施設に係る施設型給付費等の支給に要する費用を補助する。	(目的・理由) 特定教育・保育施設等の設備及び運営に関する基準を維持する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 子ども (施策) 幼児教育・保育の充実 (目標) 幼児教育・保育サービスの充実	施設の運営等に係る経費が多額のため、この政策を実現するための方法として補助金の交付以外に方法はない。	子どもの育ち支援課	
5 (27)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	90,612	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (32)	私立高校生等臨時支援金 (令和7年度)	学校法人高田学苑 津市大里窪田町字下沢2865-1	80,527	高等学校等就学支援金制度で所得制限を受けている年収約910万円以上世帯の高校生等を対象に「高校生等臨時支援金」を支給するにあたり、代理受領を行う学校設置者に対して交付する。	(目的・理由) 国の実施する教育費負担軽減に対応するため、就学支援金の支援内容を拡充する。 (根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱	(政策) 子ども (施策) 子どもが豊かに育つ環境づくり (目標) 子どもの貧困対策の推進	家庭の教育費負担軽減を図り、全ての高校生等が安心して教育を受けることができるよう支援するためには、授業料に係る補助金の交付が適当である。	私学課	
2 (12)	隣保館運営費等補助金 (令和7年度)	津市 津市西丸之内23-1	72,193	市町が設置している隣保館等における運営事業及びデイサービス事業をはじめとする各種隣保事業に対して補助を行う。	(目的・理由) 市町が実施する隣保館等における運営事業及びデイサービス事業をはじめとする各種隣保事業等に要する費用の一部を補助することにより、地域住民の福祉の向上及び人権課題の解決を図る。 (根拠) 地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	(政策) 人権・ダイバーシティ (施策) 人権が尊重される社会づくり (目標) 人権が尊重されるまちづくりと人権啓発の推進	市町の人権啓発等の拠点である隣保館の事業を円滑に進めるための支援としては、経常経費にかかる補助金の交付が適当である。	人権課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外方法の可能性	課(室)名	備考
1 (143)	飼料価格高騰緊急対策事業費補助金 (令和7年度)	一般社団法人三重県配合飼料価格安定基金協会 津市栄町2丁目364サニーハイツ205	77,856	県内に農場等を有している畜産農家に対し、配合飼料・粗飼料の購入にかかる経費の一部を補助する。	(目的・理由) 配合飼料・粗飼料価格の高騰の長期化に伴い、国補てん制度の対象とならない農家負担額が大幅に増加し、畜産経営の存続が危ぶまれる状況にあることから、緊急的に支援する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 農業の振興 (目標) 需要に応じた畜産物の供給と研究開発	飼料価格が高騰し、国補てん制度の対象とならない農家負担額が大幅に増加している。畜産経営に占める飼料費の割合は30～60%と高く、県内畜産経営の存続のためには多額の経費を要することから、施策の目的を実現するためには補助金の交付以外に有効な方法はない。	畜産課	
2 (49)	土地改良施設整備補修事業費補助金 (令和7年度)	三重県土地改良事業団体連合会 津市広明町330	90,000	土地改良施設の整備補修に要する経費を補助する。	(目的・理由) 排水機場等における施設の機能の保持と長寿命化等の整備を行うことで、持続的な農業生産を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 農山漁村の振興 (目標) 安全・安心な農村づくり	排水機場などの土地改良施設は、農業生産を持続的に実施するには不可欠な施設であるとともに、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、施策の目的を実現するためには補助金の交付以外に有効な方法はない。	農業基盤整備課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外方法の可能性	課(室)名	備考
3 (77)	中山間地域等直接支払交付金 (令和7年度)	伊賀市 伊賀市四十九町 3184	94,274	中山間地域等における耕作放棄の未然防止を図るため、条件不利農地の耕作者に対して、生産条件格差相当額を交付する。	(目的・理由) 中山間地域等において農業生産の維持を図りつつ多面的機能を確保するために耕作放棄の主要因である生産条件の格差を補正する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 農山漁村の振興 (目標) 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮	中山間地域等における多面的機能の維持・発揮を図るため、農業の生産条件の不利性を補正し、将来にわたって営農が継続される体制の整備を推進するためには、補助金の交付以外に有効な方法はない。	農山漁村づくり課	
4 (142)	強い水産業づくり施設整備事業費補助金	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3丁目 1-1	177,816	市町、漁協等が実施する、漁業所得の向上や生産コストの削減など漁業生産基盤として重要な役割を持つ共同利用施設等の整備を補助する。	(目的・理由) 市町や漁協等が実施する共同利用施設等の整備を支援することで、水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展を実現する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 水産業の振興 (目標) 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築	共同利用施設等の整備は、水産業の振興に不可欠であり、本事業の実施にあたっては多額の経費を要することから、施策の目的を実現するためには補助金の交付以外に有効な方法はない。	水産基盤整備課	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (15)	林道事業費補助 金 (令和7年度)	熊野市 熊野市井戸町796	森林整備に不可欠な林道の開設に要する経費を補助する。	100,700	98,171	工事の詳細設計に伴う補助対象事業費の減額	治山林道課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (3)	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備交付金	中勢製氷冷蔵株式会社 津市白塚町4771-2	289,211	県内食品製造事業者等が輸出先のニーズへの対応に必要な施設や機器の整備及び体制整備をする際に要する経費を補助する。	(目的・理由) 海外への県産品の販路拡大にあたり、輸出先が求める条件(施設認定等)としてHACCP等に対応した施設整備が必要となっているため、その経費の一部を助成し、取組の促進を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 観光・魅力発信 (施策) 三重の魅力発信 (目標) 県産品の高付加価値化と販売促進	さらなる輸出拡大を図り食産業振興につなげるため、輸出先国のニーズに対応した施設等の整備を行うにあたっては、整備費用が多額となり事業者負担が大きいことから、補助金の交付は不可欠である。	県産品振興課	
2 (3)	同上	水谷養蜂園株式会社 松阪市松ヶ島町430-1	87,183	同上	同上	同上	同上	同上	
3 (44)	LPガス料金高騰対策支援金	東邦液化ガス株式会社 愛知県名古屋市熱田区桜田町19-18	80,500	LPガスの料金高騰によって、生活等に影響が生じている一般消費者及び事業者等に対して高騰分の一部を支援する販売業者に助成する。	(目的・理由) LPガスの料金高騰によって生活等に影響が生じている一般消費者及び事業者等の負担軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 産業振興 (施策) ものづくり産業の振興 (目標) 新エネルギーの導入促進	エネルギー価格高騰により影響を受けている一般消費者等の負担を軽減するためには、高騰した価格の一部を補助することが不可欠である。	新産業振興課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
4 (50)	三重県中小企業支援センター等事業費補助金(エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金)	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	319,751	公益財団法人三重県産業支援センターが、中小企業の経営資源強化及び経営革新等の取組を促進するために実施するワンストップ・サービス型の支援事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業の経営資源を強化し、経営革新等の取組を促進するために公益財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 産業振興 (施策) 中小企業・小規模企業の振興 (目標) 中小企業・小規模企業の経営支援	公益財団法人三重県産業支援センターの自己財源(基金果実、受益者負担金等)では、必要な事業費の確保が困難であり、補助金の交付が不可欠である。	中小企業・サービス産業振興課	
5 (21)	マザー工場型拠点立地補助金	ジャパンマリンユナイテッド株式会社 神奈川県横浜市西区みなとみらい4丁目4番2号	88,147	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 津事業所 業種:輸送用機械器具製造業	(目的・理由) マザー工場化への設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 産業振興 (施策) 企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 付加価値創出に向けた企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業誘致推進課	
6 (22)	同上	ZACROS株式会社 東京都文京区小石川1丁目1番1号	500,000	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 三重事業所 業種:化学工業	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
7 (33)	研究開発施設等立地補助金	住友電装株式会社 四日市市西末広町1番14号	107,439	研究開発施設や試験認証機関の立地に対して補助する。 四日市製作所、鈴鹿製作所、四日市塩浜開発技術センター 業種:輸送用機械器具製造業	(目的・理由) 研究開発施設等への設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 産業振興 (施策) 企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 付加価値創出に向けた企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業誘致推進課	
8 (34)	地域資源活用型産業等立地補助金	村田機械株式会社 京都府京都市南区吉祥院南落合町3番地	500,000	地域資源活用型産業の設備投資に対して補助する。 伊勢事業所 業種:生産用機械器具製造業	(目的・理由) 地域資源活用型産業等への設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (6)	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目 1-1	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対する県負担金を交付する。	1,684,174	1,683,606	四日市港管理組合一般会計補正予算において、歳出の減額補正を行ったことに伴い、県負担金が減額となったため。	雇用経済 総務課	
2 (1)	食品産業の輸向けHACCP等対応施設整備交付金	中勢製氷冷蔵株式会社 津市白塚町4771-2	県内食品製造事業者等が輸出先のニーズへの対応に必要な施設や機器の整備及び体制整備をする際に要する経費を補助する。	289,211	289,158	機械・機器及び設備の費用について、入札により発生した差金による減額変更。	県産品振 興課	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:観光部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (1)	公益社団法人三重県観光連盟負担金	公益社団法人三重県観光連盟 津市羽所町700 アスト津2階	全県DMOである公益社団法人三重県観光連盟が観光地経営の司令塔としての役割を担うため、地域DMOへの支援、国内外向けプロモーション業務及びデータマーケティング業務の推進に要する経費の一部を負担する。	200,586	202,871	(変更内容・理由) 事業実施に伴う所要見込み額の精査による増額	観光振興課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:教育委員会事務局)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (1)	公立学校情報機器整備事業費補助金	桑名市 桑名市中央町2-37	422,032	公立小中学校における1人1台端末の更新に係る経費を市町に補助する。	(目的・理由) 公立小中学校の1人1台端末の更新を進め、整備することにより、児童生徒の学習活動の一層の充実と学びの保障等を図る。 (根拠) 教育関係事業補助金等交付要綱	(政策) 教育 (施策)学びを支える教育環境の整備 (目標)地域との協働と学校の活性化の推進	国の補助制度に基づくものであり、公立小中学校の1人1台端末の更新を進めるためには、補助金の交付以外に方法はない。	小中学校 教育課	
2 (6)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	593,376	同上	同上	同上	同上	同上	
3 (7)	同上	津市 津市西丸之内23-1	717,970	同上	同上	同上	同上	同上	
4 (8)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	469,353	同上	同上	同上	同上	同上	
5 (9)	同上	明和町 多気郡明和町大字馬之上945	75,900	同上	同上	同上	同上	同上	
6 (14)	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1-7-29	110,366	同上	同上	同上	同上	同上	
7 (16)	同上	志摩市 志摩市阿児町鶴方3098-22	88,953	同上	同上	同上	同上	同上	
8 (17)	同上	伊賀市 伊賀市四十九町3184	235,436	同上	同上	同上	同上	同上	
9 (18)	同上	名張市 名張市鴻之台1番町1番地	230,046	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:病院事業庁) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (2)	地域医療確保交付金	公益社団法人地域医療振興協会 東京都千代田区平河町二丁目6番3号	242,859	三重県立志摩病院(以下「志摩病院」という。)の指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会が志摩病院の管理運営を行うにあたって、効率的な管理運営を行ってもなお不採算となる診療科が生じた場合に、その診療科の経常損失相当額にかかる交付金を交付する。	(目的・理由) 地域の診療機能を維持・確保する。 (根拠) 三重県立志摩病院の管理運営に関する基本協定書	(政策) 医療・介護・健康 (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 県立病院による良質で満足度の高い医療サービスの提供	志摩地域の中核病院である志摩病院を、指定管理者が安定的・継続的に運営するためには、必要となる経費に対し交付金を交付することが適当である。	県立病院課	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:病院事業庁) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (2)	政策的医療交付金	公益社団法人地域医療振興協会 東京都千代田区平河町二丁目6番3号	三重県立志摩病院(以下「志摩病院」という。)の指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会が志摩病院において政策的医療を実施するための経費として交付金を交付する。	585,356	672,174	指定管理者に帰責性の無い収支悪化の要因(新型コロナウイルス感染症の影響や人件費、物価の高騰等)による追加交付等に伴う増額	県立病院課	